

3.学校教育に関する施策

■施策評価シート

3-01-①

まちづくりの基本目標	「こころ」育むまち		分野	学校教育
基本方針	こどもの生きる力を育む教育の推進		基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	3-01-①	施策名	確かな学力と社会の形成に参画する力の育成	

施策の概要

こどもに基礎的・基本的な知識・技能を習得させ、学習意欲を高めるとともに、思考力、判断力、表現力等を育み、主体的に学習に取り組む態度を養います。また、スクールESDくさつプロジェクトを推進し、持続可能な社会の創り手を育てるとともに、こどもまんなかの学校づくりを進めます。

成果指標(単位)	「授業で学んだことを、次の学習や実生活に結びつけて考えたり、生かしたりすることができると思う」と答えた児童生徒の割合(%) 上段:小学6年生 下段:中学3年生				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(※基準値)	85.4	85.9	86.4	86.9
実績値	84.9	83.2			
目標値	(※基準値)	74.6	75.6	76.6	77.6
実績値	73.6	72.3			

成果指標実績に対するコメント

全国学力・学習状況調査において、成果指標の問い(学びの実生活への活用)に肯定的な回答をした児童生徒の割合は、前年度に比べて小学6年生で1.7ポイント、中学3年生で1.3ポイント減少し、目標値に達しなかった。スクールESDの推進により、地域課題の解決に向けた主体的・対話的な学びが進む中で、こども達が自らの学びが社会の形成や実生活にどう役立つのかという「学びの有用性」を実感することで、値が向上していくものと考えられる。

施策の達成度評価

全国学力・学習状況調査における、教科に関する調査結果は小中学校ともに国・県平均を上回り、基礎学力の定着が見られる。また、全20小中学校で展開したスクールESDの取組により、地域課題を自分事として捉え、解決を目指す主体的・対話的な学びを推進した結果、成果指標の問いである「授業で学んだことを実生活に結びつけて考え、生かす力」については、目標値に達しなかったものの、小学校では国・県平均を、中学校では県平均を上回る結果となっている。目標達成のため、児童生徒が自らの学びが社会でどう役立つのかを実感し、社会参画への意欲を高めるための、より実践的な教育活動の展開が必要である。

関連する主観指標「No.16 私の暮らしている地域では、教育環境(小中高校)が整っている」の偏差値は66.5と高い水準にある。これは「スクールESD」や「地域協働合校」といった地域と連携した本市の特色ある教育環境が、市民から高く評価されていることを示していると考えられる。こうした良好な教育環境の提供は、将来のまちの創り手の育成という点で、市民全体のウェルビーイング向上に大きく寄与していると評価できる。

評価に基づいた令和9年度の取組についての考え方

成果指標である、学びを実生活に結びつけ、生かす力を確実に育むため、スクールESDの取組をさらに深化させる。具体的には、地域住民や企業、大学等と連携をより深め、体験的な学習を充実させ、社会の形成に主体的に参画する資質・能力の育成を図ることで、児童生徒が自らの学びの有用性を実感できる機会を拡充する。あわせて、ICTを活用した「New草津型アクティブ・ラーニング」や「AIDリル」の取組により、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、確かな学力の向上に繋げる。

教育環境への高い満足度を維持・向上させるため、「ESDフェスタ」の開催や、各校の学校運営協議会での報告等を通じ、こどもたちが地域課題の解決に向けて学んだ成果を地域へ広く発信する。こうした取組により、「地域全体でこどもを育てる」という意識をさらに醸成し、こどもたちの学びが地域の活性化や市民の幸福感(Well-Being)の向上にもつながる教育活動を展開する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
小1学びの基礎育成事業	児童生徒支援課	○	全小学校で、児童の読みの力を分析・把握し、個々の課題に応じた多層指導モデル(MIM)による「読み」の指導を実施することにより、児童の読みの流暢性につながる能力の向上を図ることができたため。
学校教育支援教員配置事業	学校教育課	○	市内全小中学校に1名の小中連携加配を配置し、授業や児童生徒への支援の充実を図ることで、教育の質の向上に繋がった。また、教員の負担軽減による働き方改革の推進の一助となったため。
スクールESDくさつ推進事業	学校教育課	○	市内全小中学校でスクールESDの取組を推進した。また、奈良教育大学と共催でのESDティーチャー養成講座により、25名のESDティーチャーを認定し、ESDに精通した教員による目的意識の高い指導が可能となったため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
科学発表展覧会開催事業	学校教育課
英語教育推進事業	学校政策推進課
学力向上重点事業	学校政策推進課
教育委員会運営事業	教育総務課
教育委員会事務局運営事業	教育総務課
学びの教室開催事業	児童生徒支援課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策に関連する地域幸福度(Well-Being)指標

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【主観指標】							
主観指標項目		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
16	私の暮らしている地域では、教育環境(小中高校)が整っている	実数	3.6	3.7			
		偏差値	63.4	66.5			

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【客観指標】									備考
客観指標No. (令和7年度)									

まちづくりの基本目標	「こころ」育むまち		分野	学校教育
基本方針	こどもの生きる力を育む教育の推進		基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	3-01-②	施策名	豊かな心と健やかな体の育成	

施策の概要

豊かな心の育成に向けて人権教育を推進するとともに、特別の教科である道徳を要とし、教育活動全体を通じてこどもの道徳性を養います。また、生涯にわたって健康を保持増進し、運動やスポーツに親しめるよう、学校体育の充実を図り、保健教育と学校保健を推進します。

成果指標(単位)	「自分にはよいところがあると思う」と答えた児童生徒の割合(%) 上段:小学6年生 下段:中学3年生				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(※基準値)	84.3	84.8	85.3	85.8
実績値	83.8	86.8			
目標値	(※基準値)	79.8	80.8	81.8	82.8
実績値	78.8	83.3			

成果指標実績に対するコメント

全国学力・学習状況調査で「自分にはよいところがあると思う」と答えた児童生徒の割合は、前年度に比べ、小学6年生が3.0ポイント増加するとともに中学3年生は4.5ポイント増加し、それぞれ目標値を上回った。授業や学校生活において、こどもたちの自己肯定感を高め豊かな心が育まれるよう、児童生徒一人一人に対してきめ細かな支援を行い、成功体験を感じさせる場面を大切にできるよう取り組んできた成果が表れたものと考えらる。

施策の達成度評価

道徳科や人権に関する授業等において児童生徒が主体的に考え学び、また、教職員が関係機関と連携して、児童生徒が有する様々な課題に応じた支援を実施したことにより、児童生徒の人権意識や自己肯定感の向上を図ることができた。また、小中学校における体育推進事業においてスポーツに親しむ機会や部活動の充実を図ることにより、児童生徒の健やかな体の育成を図ることができた。

当該施策に関連する地域幸福度指標は、「No.16 私の暮らしている地域では、教育環境(小中高校)が整っている」「No.19 暮らしている地域の公共施設は使い勝手がよく便利である」であり、偏差値が50を上回る結果となった。後者の指標に関連する取組として、教育集会所の維持管理が該当する。児童生徒が地域で学び、交流およびつながりを深めることができるよう快適な施設環境を維持することは、学び等の活動を一層推進するうえで、またウェルビーイングの観点からも重要であり、引き続き実施していく必要がある。

評価に基づいた令和9年度の取組についての考え方

学校、家庭、地域と連携して関係事業を実施することにより、人権意識や道徳性を養ってこれらを土台とした豊かな心を育むとともに、生涯にわたって健康を保持できる健やかな体を育成することができるよう取り組んでいく。また、児童生徒の自己肯定感の向上をめざしてこどもまんなかの理念に沿った学校づくりを推進していくために、教職員や児童生徒がこどもまんなかの理念について理解を深められるよう啓発に取り組んでいく。

小中学校における人権教育、学校保健、学校体育等に関する事業の実施を通じて児童生徒の心身の健全な育成を図り、日々の生活の基礎となる道徳性や社会性の醸成、健康の保持につなげることにより、ウェルビーイングの向上につながるものと考えており、引き続き関係事業の実施に取り組んでいく。

■施策評価シート

3-01-②

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
人権教育推進事業	児童生徒支援課	○	県から受託した「生きぬく力の礎育み事業」において、市内4中学校区において各校園所館・センターが連携し、困難な状況にあるこどもと家庭の支援に取り組むことにより、こどもの安心できる居場所づくりや自己肯定感・自己有用感の醸成を図ることができたため。
生徒指導推進事業	児童生徒支援課	○	いじめ問題に関する市の取組に対して、有識者や関係機関からの助言を聴くことにより、取組の見直しや充実につなげることができたため。また、学校に専門家を派遣し、こどもを取り巻く諸課題の早期解決を図ることができたため。
こども読書活動推進事業	学校教育課	○	全小中学校に学校司書を配置し、図書館環境の整備・充実、図書資料を活用した授業支援を行うことにより、学校図書館の活性化や児童生徒の読書活動を推進することができたため。
小学校体育推進事業	学校教育課	○	レッツエンジョイスポーツやなわとびチャレンジ事業を継続することにより、こどものスポーツに親しむ機会を充実させることができたため。また、プールが老朽化する老上小学において、市立プールを活用した効果的な水泳学習を実施することができたため。
中学校体育推進事業	学校教育課	○	運動部活動指導員や支援員の配置により、中学校の部活動を充実させたことにより、こどもの体力と健全な心身の醸成を図ることができたため。また、令和6年度と比較し、「運動やスポーツが好き」と回答する生徒の割合が上昇したため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
学校保健推進養護教諭配置事業	学校教育課
学校環境衛生管理事業	学校教育課
学校災害賠償補償保険事務	学校教育課
学校保健推進事務事業	学校教育課
校医等配置事業	学校教育課
児童・生徒安全対策事業	学校教育課
児童・生徒等健康診断事業	学校教育課
就学時健康診断事業	学校教育課
体験実践活動推進事業	学校教育課
日本スポーツ振興センター負担金事務	学校教育課
中学校給食材料購入事業	第二学校給食センター
中学校給食管理運営事業	第二学校給食センター
小学校給食材料購入事業	学校給食センター
小学校給食管理運営事業	学校給食センター
中学校文化部活動推進事業	学校教育課
青少年美術展覧会開催事業	学校政策推進課
体験実践活動推進事業	学校政策推進課
高校生等人権教育活動事業	児童生徒支援課
同和教育指導推進事業	児童生徒支援課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策に関連する地域幸福度(Well-Being)指標

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【主観指標】						
主観指標項目	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
16 私の暮らしている地域では、教育環境(小中高校)が整っている	実数	3.6	3.7			
	偏差値	63.4	66.5			
19 暮らしている地域の公共施設は使い勝手がよく便利である	実数	3.1	3.2			
	偏差値	55.2	57.9			
関連する地域幸福度(Well-Being)指標【客観指標】						
客観指標No. (令和7年度)						備考

まちづくりの基本目標	「こころ」育むまち		分野	学校教育
基本方針	学校の教育力の向上		基本方針に関連するSDGsの目標	
施策番号	3-02-①	施策名	多様な教育ニーズへの対応	

施策の概要
多様なニーズを有する子どもへの支援等により、子どもたちの個別最適な学びの機会を確保し、すべての子どもたちがそれぞれの多様性を認め合い、互いに高め合う協働的な学びの機会を確保します

成果指標(単位)	「困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」と答えた児童生徒の割合(%) 上段:小学6年生 下段:中学3年生				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(※基準値)	68.9	69.4	69.9	70.4
実績値	68.4	69.6			
目標値	(※基準値)	67.6	68.1	68.6	69.1
実績値	67.1	75.4			

成果指標実績に対するコメント
全国学力・学習状況調査で「困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」と答えた児童生徒の割合は、前年度に比べ、小学6年生が1.2ポイント増加するとともに中学3年生が8.3ポイント増加し、それぞれ目標値を上回った。児童生徒の教育上の多様なニーズに応じたきめ細かな支援を実施することができるよう、支援体制の充実に取り組んできた成果が表れたものと考えられる。

施策の達成度評価
児童生徒の障害等による教育上の課題に応じた指導や支援の実施、外国人児童生徒が日本語での学習やコミュニケーションを図るうえでの通訳・翻訳等の支援、および不登校等の悩みや不安を抱える児童生徒の居場所づくりや社会的自立を図るための支援を総合的に推進したことにより、多様なニーズに適切に対応するとともに、学びの機会の確保につなげることができた。
当該施策に関連する地域幸福度指標は、「No.16 私の暮らしている地域では、教育環境(小中高校)が整っている」であり、偏差値が60を上回る結果となった。ウェルビーイングの観点からも、児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を確保することが重要であり、引き続き、児童生徒の教育上のニーズに応じたきめ細かな支援を実施していく必要がある。

評価に基づいた令和9年度の取組についての考え方
学校、家庭等の関係機関と連携して児童生徒の教育上のニーズを的確に把握するとともに、ニーズに応じた支援を適切に実施することができるよう関係事業の実施に取り組んでいく。ニーズの把握については、児童生徒のSOSを積極的にキャッチできるよう、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーによる学校巡回や相談支援を随時実施する。これらの取組を通じて、児童生徒がともに学ばなかで多様性を認め合い、互いを高め合う協働的な学びの機会の確保につなげていく。
小中学校における教育上の適切な支援を通じて、児童生徒が安心して学び、学校生活を送ることができる環境の確保を図ることにより、ウェルビーイングの向上に資するものと考えており、引き続き関係事業の実施に取り組んでいく。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
特別支援教育運営事業	児童生徒支援課	○	学校への巡回相談員派遣や通級指導教室に関する業務を行うことにより、個々の教育上のニーズに応じた支援を適切に実施することができたため。
外国人児童生徒教育支援事業	児童生徒支援課	○	外国人児童生徒等への通訳者の派遣や翻訳などの支援、義務教育修了後の進路を見据えた進路説明会や日本の学校説明会を行うことにより、対象となる児童生徒や保護者の疑問や不安の解消を図ることができたため。
やまびこ教育相談室運営事業	教育研究所	○	不登校等の悩みや不安を抱える児童生徒に対して相談対応や体験活動等による支援を実施することにより、児童生徒の自立支援や個別最適な学びの機会の提供をすることができたため。 また、野路教室を南草津駅近傍に開室して3拠点体制としたことにより、自宅からの距離を理由とした通室の難しさの解消を図るとともに、通室希望者の増加に対応できる環境を整備することができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
医療的ケア支援員配置事業	児童生徒支援課
インクルーシブサポーター配置事業	児童生徒支援課
児童就学援助費	学校教育課
小学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課
生徒就学援助費	学校教育課
中学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課
教育支援委員会運営事務	児童生徒支援課
ことばの教室運営事業	児童生徒支援課
フリースクール利用支援事業	児童生徒支援課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策に関連する地域幸福度(Well-Being)指標

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【主観指標】							
主観指標項目		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
16	私の暮らしている地域では、教育環境(小中高校)が整っている	実数	3.6	3.7			
		偏差値	63.4	66.5			

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【客観指標】									備考
客観指標No. (令和7年度)									

まちづくりの基本目標	「こころ」育むまち		分野	学校教育
基本方針	学校の教育力の向上		基本方針に関連するSDGsの目標	  
施策番号	3-02-②	施策名	教職員の指導力と学校経営の充実	

施策の概要

学校における働き方改革を推進し、子どもと教職員のウェルビーイングの向上を図ります。また、各種研修講座の開催等により、教職員の指導力の向上を図るとともに、スクールソーシャルワーカーの配置等によりチーム学校の体制充実を図ります。さらに、コミュニティ・スクールを推進し、地域と連携した学校経営の充実を図ります。

成果指標(単位)	「コミュニティ・スクールくさつの推進を通して学校運営の充実を図るとともに、保護者や地域への積極的な情報発信ができていく(1(低)～5(高)の5段階評価)」の平均値				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(※基準値)	4.4	4.4	4.4	4.5
実績値	4.2	4.1			

成果指標実績に対するコメント

令和7年度の実績値は目標値に到達しなかったものの、達成している学校も一定あり、コミュニティ・スクールくさつを通じて地域やこどもの実態を共有し、熟識につなげることで、学校運営の充実や保護者・地域との連携を着実に進めることができた。目標達成に向けては、コミュニティ・スクールくさつの取組に対する学校の理解促進と、保護者および地域への効果的な情報発信について、さらなる検討が必要である。

施策の達成度評価

学校問題サポートチーム運営やスクールサポートスタッフ配置等、校内外の人材を活かした連携を通じて、多様化・複雑化する困難等に対応する“チーム学校”の指導体制充実を図るとともに、教職員の負担軽減に向けた組織体制の強化により、働き方改革を推進することができた。また、学習指導力向上や学校現場の課題への対応力向上のため、教職員向けの研修実施等により、教職員の資質向上や各校での体制づくりの支援を進めることができた。

地域幸福度(Well-Being)指標における「No.16 私の暮らしている地域では、教育環境(小中高校)が整っている」という市民意識は、コミュニティ・スクール推進による学校運営の透明化や地域連携の深化と密接に関連している。コミュニティ・スクールくさつを通じた学校と地域の協働をさらに促進し、地域全体で学校を支える体制を強化することが、地域住民が実感する教育環境の満足度向上、ひいては地域幸福度指標の改善に繋がるものである。

評価に基づいた令和9年度の取組についての考え方

“チーム学校”の体制づくりを継続し、効果的に連携を深めるとともに、教職員の指導力向上および対応力強化のため、課題を捉えた研修の充実を図る。保護者や地域、関係機関と連携し、教職員の働き方改革を含むさまざまな課題に対して組織的かつ継続的に対応できる学校経営を推進するため、保護者や地域への情報発信やPDCAサイクルにより、コミュニティ・スクールの充実、強化を図る。

地域幸福度(Well-Being)指標「No.16 私の暮らしている地域では、教育環境(小中高校)が整っている」の向上に寄与するため、令和9年度においては、以下の取り組みを推進する。
コミュニティ・スクールを通じた学校と地域の連携をさらに強化し、地域住民が学校教育に主体的に参画できる機会を拡充する。また、学校運営の透明性を高め、保護者や地域住民が学校の取り組みを深く理解し、教育環境に対する信頼感や安心感を醸成する活動を強化する。質の高い教育環境を提供するため、教職員の指導力向上とウェルビーイングの向上施策を一層推進し、学校に対する満足度を高めることで、地域全体の教育環境の質向上を図る。

■施策評価シート

3-02-②

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
コミュニティ・スクールくさつ推進事業	学校政策推進課	○	全小中学校にコミュニティ・スクールを導入し、協議において熟議を重ねる意識を高めながら、学校・保護者・地域が継続的に関わる協働体制の構築を図り、スクールESDくさつの推進に向けても、各校が工夫し、地域と連携した取組を進められたため。
スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校教育課	○	市内全小中学校に1名以上のスクール・サポート・スタッフを配置し、採点業務や児童生徒の支援の充実を図ることで、教員の負担を軽減し、学校の働き方改革の推進の一助となったため。
教職員研修事業	学校教育課	○	経験年数に応じた研修会や各教科等部会での授業研究会、講演会、ESDマネジメント会議などを行い、教職員の実践力を高め、人材育成を行ったため。
学校問題サポートチーム運営事業	教育研究所	○	学校だけでの解決が困難な事案への対応にあたり、弁護士や社会福祉士からの助言を得ることにより、最適な対応を実施して問題の早期解決や深刻化の防止を図ることができたため。
講座開設事業	教育研究所	○	学校教育に関する幅広いテーマを取り入れて研修講座を実施することにより、教員が知識やスキルを習得して専門性や指導力を高めることができたため。
スキルアップアドバイザー配置事業	教育研究所	○	教員の授業づくりやICT活用に関する個別指導および相談対応による支援を行うことにより、教員が授業力やICT活用力に関する知識やスキルを習得して能力を向上させることができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
教育研究所指導員配置事業	教育研究所
教育研究所運営事務	教育研究所
教育調査研究事業	教育研究所
中学校生徒指導主事活動推進事業	児童生徒支援課
教室アシスタント配置事業	児童生徒支援課
学校運営支援事業	教育研究所
学事管理事務	学校教育課
学校運営支援事業	学校教育課
学校基本調査事務	学校教育課
学生ボランティア派遣事業	学校教育課
学校運営支援事業	学校政策推進課
学校支援対策充実事業	児童生徒支援課
児童生徒支援事務	児童生徒支援課
学校問題相談支援事業	児童生徒支援課
教職員管理事務	学校教育課
スクール・サポート・スタッフ配置事業	児童生徒支援課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策に関連する地域幸福度(Well-Being)指標

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【主観指標】						
主観指標項目	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
16 私の暮らしている地域では、教育環境(小中高校)が整っている	実数	3.6	3.5			
	偏差値	63.4	66.5			

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【客観指標】									備考
客観指標No. (令和7年度)									

まちづくりの基本目標	「こころ」育むまち		分野	学校教育
基本方針	学校の教育力の向上		基本方針に関連するSDGsの目標	  
施策番号	3-02-③	施策名	教育環境の充実	

施策の概要

老朽化が進む小中学校の施設・設備の計画的な長寿命化等の改修・更新を図るとともに、非構造部材の耐震対策を含めた点検・修繕等の維持管理に努めます。また、1人1台端末の効果的な活用を図るとともに、校務DXを推進し、学校内における業務効率を向上させます。

成果指標(単位)	非構造部材の耐震化実施校率(%)				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(※基準値)	75	80	80	85
実績値	75	75			

成果指標実績に対するコメント

矢倉小学校の非構造部材の耐震対策工事を計画どおり実施したことにより、目標値を達成することができた。なお、当該成果指標については、2か年(令和7年度と令和8年度)に分けて工事を実施するため、令和6年度の実績値と同値としている。

施策の達成度評価

小中学校大規模改修事業等を実施した結果、小中学校施設・設備の計画的な改修・更新を図ることができた。また、非構造部材の耐震対策工事を実施した結果、学校施設の安全性を高めることができた。さらに、全小中学校で1人1台端末の更新により学習環境の向上を図るとともに、クラウド活用を推進するため、学習系・校務系ネットワークの統合、校務用端末と指導者用端末の統合、校務支援システムの更新を一体的に実施した結果、職員室に限定されずに教職員がどこでも校務ができるロケーションフリー化等が進み、校務DXを推進することができた。引き続き、学校施設の改修や非構造部材の耐震化、ICT環境整備および利活用推進等に取り組み、教育力向上につながる環境整備の充実を図っていく。

当該施策に関連する地域幸福度(Well-Being)指標は、偏差値が高い順に「No.16 私の暮らしている地域では、教育環境(小中高校)が整っている」「No.17 私の暮らしている地域では、通学しやすい場所に学校がある」「No.19 暮らしている地域の公共施設は使い勝手がよく便利である」があり、No.16とNo.17は偏差値60を、No.19についても偏差値57を上回る結果であった。本市は、これまでからもハード・ソフトの両面から教育環境の充実に向けた取組を進めているところであり、こうした偏差値が高い水準であったこと踏まえ、ウェルビーイングの観点からも、引き続き、校舎の改修や耐震化等の施設整備、必要なICT環境整備に取り組んでいく。

評価に基づいた令和9年度の取組についての考え方

引き続き、国の交付金を活用しながら、校舎の改修や非構造部材の耐震化、ICT環境整備および利活用推進等に取り組み、教育力向上につながる環境整備の充実を図る。

教育環境の充実を図ることは、「No.16 私の暮らしている地域では、教育環境(小中高校)が整っている」「No.17 私の暮らしている地域では、通学しやすい場所に学校がある」「No.19 暮らしている地域の公共施設は使い勝手がよく便利である」といった指標にかかるウェルビーイング向上にも寄与する取組であることから、こうした指標が高い水準であった現状を踏まえ、引き続き、ウェルビーイング向上の観点からも小中学校大規模改修事業や学校ICT推進事業等を実施していく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
小学校大規模改修事業	教育総務課	○	長寿命化改良事業に係る予防改修工事や耐力度調査、実施設計業務に加え、トイレ改修工事等を計画どおり実施することができたため。
中学校大規模改修事業	教育総務課	○	トイレ改修工事やグラウンド改修工事を計画どおり実施することができたため。
学校ICT推進事業	学校政策推進課	○	1人1台端末の更新整備を完了するとともに、AI型ドリルの更新に向け、公募型プロポーザルによる選定を実施することができたため。また、クラウド活用推進のため、学習系と校務系のネットワーク統合を実現する教育ネットワーク更新を実施することができたため。
校務情報化推進事業	学校政策推進課	○	クラウド上での校務実施を前提とした校務DX実現のため、校務用端末、校務支援システムを更新し、職員室以外でも校務ができるロケーションフリー化を進めることができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
児童通学支援事業	児童生徒支援課
小学校管理運営事業	教育総務課
小学校教育教材整備事業	教育総務課
小学校施設維持管理事業	教育総務課
中学校管理運営事業	教育総務課
中学校教育教材整備事業	教育総務課
中学校施設維持管理事業	教育総務課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策に関連する地域幸福度(Well-Being)指標

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【主観指標】												
主観指標項目		区分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
16	私の暮らしている地域では、教育環境(小中高校)が整っている	実数	3.6		3.7							
		偏差値	63.4		66.5							
17	私の暮らしている地域では、通学しやすい場所に学校がある	実数	3.7		3.7							
		偏差値	60.6		62.3							
19	暮らしている地域の公共施設は使い勝手がよく便利である	実数	3.1		3.2							
		偏差値	55.2		57.9							

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【客観指標】										備考	
客観指標No. (令和7年度)			28	29							